

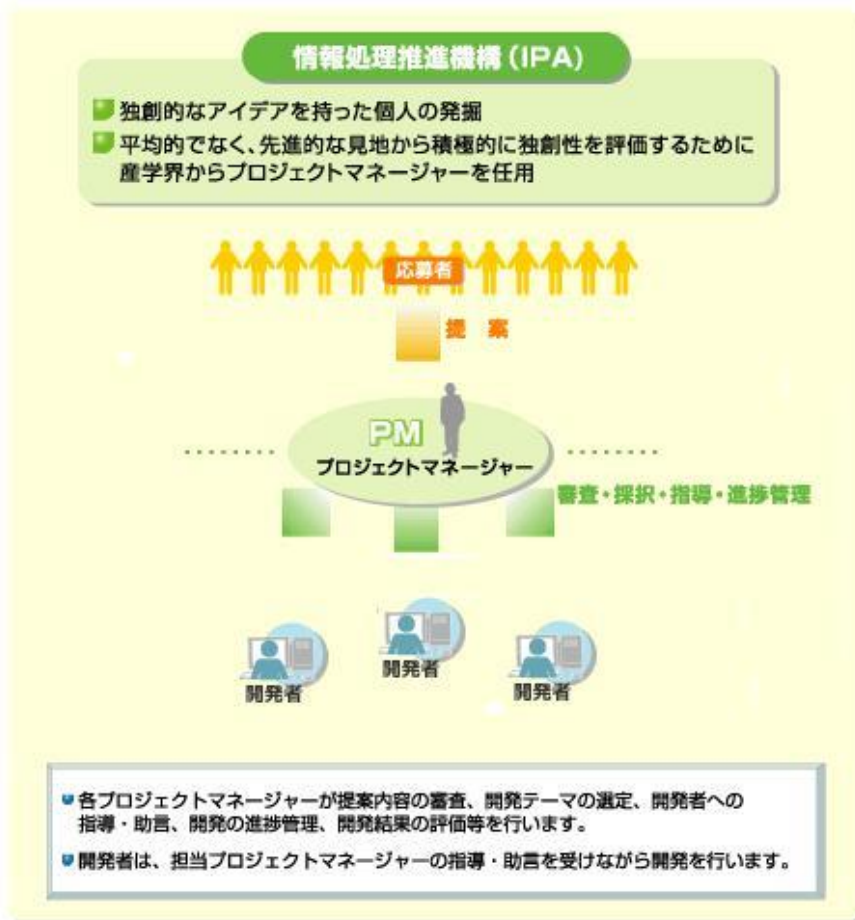
1. 未踏 IT 人材発掘・育成事業とは

「未踏 IT 人材発掘・育成事業」では、ソフトウェア関連分野において、IT 技術を駆使してイノベーションを創出することのできる独創的なアイデアと技術を有するとともに、これらを活用していく能力を有する優れた個人（スーパークリエイター）を発掘育成することを目的としています。

事業の実施にあたっては、独創性を積極的に評価するために、ソフトウェア関連分野における優れた能力と実績を持つ人材をプロジェクトマネージャー（PM）として任用しています。PM は、独自の眼力により、提案内容の審査、開発テーマの選定、クリエイターへの指導・助言、開発の進捗管理、開発結果の評価等を行います。

本事業は、2000 年度に始まってから 2017 年度までに採択された延べ 1,708 名のクリエイター達が、自ら提案して創りあげるプロジェクトに取り組んできました。夢をカタチにする過程で手にするものは、プロジェクトの成果だけではなく、ものを作る考え方であったり、多くの人とのつながりであったり、この未踏事業だからこそ様々なものを得ることができます。

IT が社会のインフラとなった今、どんなことを実現するのにも IT が活用されています。しかし、そこで必要となるのは必ずしも IT 専門の企業のみだけでなく、情報系の人たちの力だけではありません。「未踏」の求める人材も同じ、門戸は広く誰にでも開かれています。大事なものは、斬新なアイデアとそれを実現したいという情熱を持っているか、ということです。



II. スーパークリエイターとは

未踏 IT 人材発掘・育成事業においては、PM のもとに発掘育成されたクリエイターの中から、特に優れたクリエイターを「スーパークリエイター」として認定しています。スーパークリエイターの認定基準は、「新規性（未踏性）」、「開発能力」、「将来の可能性」の観点から、基本的に下記の表のとおり定義し、この定義を基に各 PM が独自の観点から具体的な認定基準を設定し候補者を選定します。PM が選定した候補者は、審査委員会の承認を経て、スーパークリエイターに認定されます。

これまで認定されたスーパークリエイターは過去 18 年間で 311 人にのぼり、手掛けられた開発プロジェクトは、言語やコンピュータシステムの開発といった IT の基礎分野から、ソーシャル時代の仕掛けを取り込んだエンターテインメント分野の技術革新や IT の応用領域を広げる意欲的な取り組みなど、広範にわたります。また、会社設立や事業化決定、世界的学会での論文発表など、多くのスーパークリエイターがビジネス分野あるいはアカデミック分野で幅広く活躍しています。

「スーパークリエイター」の定義について

基準項目	基本認定基準(注)	スーパークリエイターが生み出す世界	
新規性(未踏性)	アイデア、発想がユニークであり、独創力が高い。	学会で発表され学問的な認知がある。	国際学会発表回数、論文・学会誌掲載回数。
開発能力	創造力、企画・設計能力が高く、プログラムコーディングが早い。	ソフトウェアのデザイン能力が高い。設計したデザインを短期間にプログラムする能力を持つ。	開発ソフトの処理・レスポンス速度が高い。
将来の可能性	未熟さを秘めている。	開発ソフトの有用性が高い。市場ニーズが高い(使える)ソフトである。	事業化、商品化件数、オープンソフト(タウソフト)数。

(注)スーパークリエイターの認定は、少なくとも基本認定基準のいずれか 1 つに該当している場合とする。

III. これまでの未踏事業

未踏事業の提案数、採択数、クリエイター数、スーパークリエイター認定者数

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	合計
提案テーマ数	205	322	409	297	385	336	438	340	363	362	170	86	89	120	77	140	140	116	4,395
採択テーマ数	56	71	97	114	107	97	111	94	72	79	34	21	21	17	14	16	16	20	1,057
クリエイター数	87	146	186	205	154	171	164	150	93	111	53	29	31	22	25	24	30	28	1,709
スーパークリエイター認定者	12	15	15	24	35	30	27	18	25	22	15	6	12	9	7	9	15	14	310

(注)2000 年度～2001 年度は未踏本体のみ実施し、2002 年度から未踏ユースを追加。

(注)2004 年度～2009 年度は公募を年 2 回実施。

(注)2011 年度からは公募対象を 25 歳未満に限定。